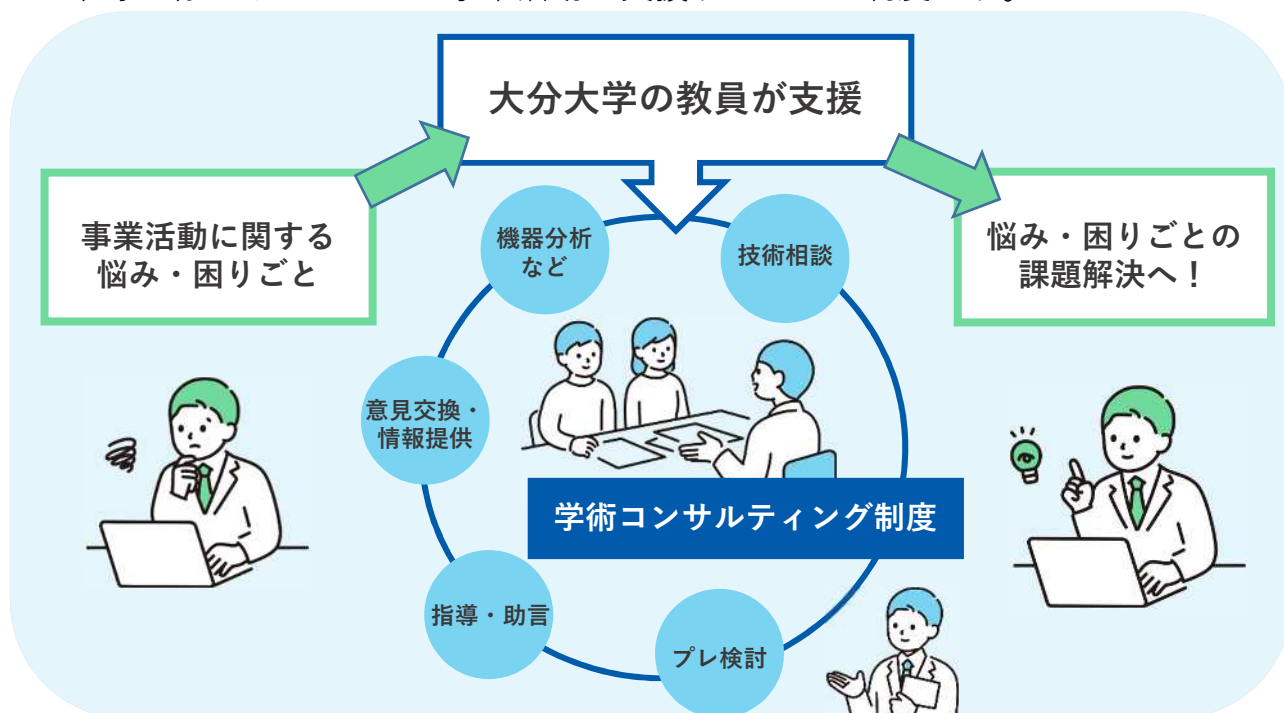


学術コンサルティング制度のご案内

大分大学は、産業界の幅広い課題や要望に応えるべく産学官連携活動を推進しています。

学術コンサルティング制度は、大分大学の教職員が教育研究及び技術上の専門知識に基づく助言指導、学術調査、機器分析などを行うことで、企業等の様々なステージの事業活動を支援するための制度です。



○学術コンサルティングの特徴

- ・ 契約書の作成を必要としない簡易な手続き
- ・ 安価で明確な料金体系
- ・ 研究要素がない案件や研究の前段階など、課題解決に柔軟に対応可能
- ・ 理系分野に限らず、文系教員による指導・助言にも対応

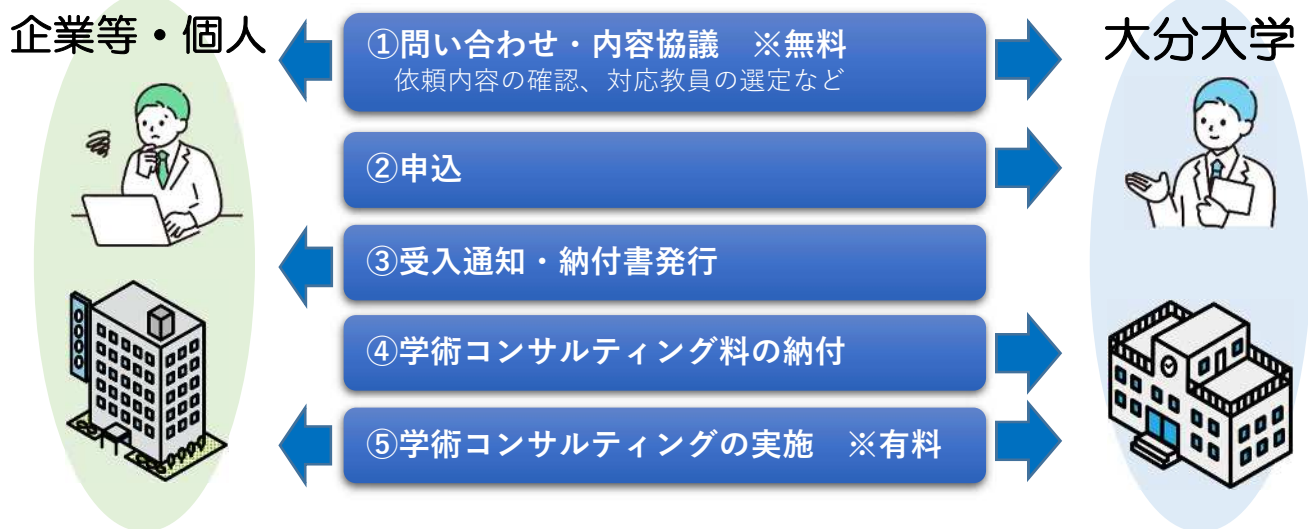
○学術コンサルティングの具体例

- ・ 機械・装置・製品を改良や技術上のトラブルを解決したい
- ・ 新技術・新製品を開発したい
- ・ 新技術や新サービス候補のフィージビリティ・スタディを行いたい
- ・ 自社ではできない分析や測定をして欲しい
- ・ 市場調査などへの指導や助言が欲しい
- ・ 第三者視点での企業分析や技術分析を行って欲しい
- ・ 社員への技術教育研修やリカレント教育を行って欲しい
- ・ スタートアップ創業に対して指導や助言が欲しい
- ・ 困りごとに対して解決の糸口を見つけない
- ・ その他、まずは専門知識に基づく指導や助言が欲しい



学術コンサルティングの手続きの流れ

学術コンサルティングは、産学官連携推進センターが窓口となり、ご依頼の相談に乗ります。手続きの流れは以下のとおりです。



学術コンサルティング料

学術コンサルティング料は、直接経費と間接経費の合計額となります。詳しくは、お問い合わせください。

直接経費	①指導料	2万円/時間以上(税込) ※初回(2時間以内)の内容協議は無料
	②必要経費	実施に必要な謝金、消耗品、機器利用料 など
間接経費	③直接経費の30%	

《参考》学術コンサルティングと他の制度との違い

	学術コンサルティング	共同研究 委託研究(受託研究)	寄附金	個人への委嘱 (兼業)
研究開発	伴わない	伴う	可能	学内では不可
知財の帰属	知財発生なし	本学単独・共有	本学単独	個人
実施形態	本務	本務	本務	本務外
受入主体	大学	大学	大学	個人
受入場所	原則学内	学内・学外	学内	学外
受入経費	研究費または事業費	研究費	寄附金 (奨学寄附金)	個人収入
契約	学術コンサルティング約款	共同研究契約 受託研究契約	無し (大学に研究義務は発生しない)	大学との契約は無し

お問い合わせ

国立大学法人大分大学 研究マネジメント機構 産学官連携推進センター

TEL : 097-554-7969

E-Mail : coordinator@oita-u.ac.jp